

福井県 様

県庁業務をDXで刷新！

半年間でのシステム構築の実現と電子決裁運用の定着でさらなる業務改革を加速

業種	地方自治体	ソリューション	内部情報ソリューション	製品	IPKNOWLEDGE 文書管理システム・電子決裁システム
課題	<ul style="list-style-type: none"> システム調達に際し、福井県では文書の電子化と電子運用の定着を目標としたが、初めての電子運用のため電子決裁率を上げられるか不安に感じていた。 コロナ禍で職員のテレワークに対応するため、わずか6か月でシステムを構築する必要があった。また、調達前に実施する他自治体視察もできず、最適な運用のイメージができていない中で構築を開始しなければならなかった。 パッケージシステムが前提だったため、導入前は、融通が一切利かないイメージや、操作性や運用方法など使い勝手に不安があった。 		効果	<ul style="list-style-type: none"> 富士通のアドバイスのもと、他自治体例やノウハウも参考に電子運用ルールを整備した。効率良く電子運用できる機能と合わせて庁内に周知することで、初年度から電子決裁率99%を達成した。 富士通が豊富な導入経験を基に、電子運用の先行自治体の事例から、運用パターンの選択肢や具体例を提示してくれたため検討しやすく、限られた時間の中でも本県に合った最適な運用を実現できた。 パッケージ標準にもかかわらず、多数のパラメータ調整が可能だった。運用動作設定をはじめ、選択項目や初期値の設定、マークやボタンの色、メニュー表示など、きめ細かなシステム設定ができたため、使い勝手が良くなるように要望に応じた調整をしてもらえた。 	

福井県様では、職員クレド（行動指針）の一つである効率化を図るため、テレワークやペーパーレス化が可能な環境を整備し、働き方改革を推進してきました。そのさらなる促進のため、福井県DX推進プログラムを策定し、その中に文書管理・電子決裁システムの導入が盛り込まれ、同システムの構築がスタートしました。ノンカスタマイズを前提としたパッケージシステム導入の方針の下、2022年（令和4年）4月よりIPKNOWLEDGE文書管理・電子決裁システムの運用を開始しました。コロナ禍の中、わずか6か月間の短期構築でしたが、富士通Japan（以下「富士通」と表記）の電子決裁加速化アドバイスを受けて公文書事務のシステム化と、電子決裁運用ルールの策定や職員へのシステム利用に対する周知徹底などにより、初めてのシステム化にもかかわらず、導入初年度から電子決裁率99%を達成しています。導入時の工夫や電子決裁の定着に有用な機能、導入効果について伺いました。

システム導入に至った背景

当時の業務改革の取組について お聞かせください

福井県では2019年（令和元年）に職員クレド（行動指針）を策定し、徹底的に現場にこだわり、県民主役の県政を意識して日々の業務に当たっています。クレドの一つに「効率化」があり、デジタル技術も活用して最小の時間で成果を最大化することを念頭に、テレワークやペーパーレスなどの働き方改革を目指しました。Teamsを用いたオンライン会議やチャットの導入、本庁各部・各会議室への大型ディスプレイの設置、全職員への卓上ディスプレイ配備などを進めて環境を整備しました。また、電子決裁・文書管理システムの構築が始まった2021年（令和3年）にはDX推進本部を設置して、デジタル前提での業務見直しや行政手続きの電子化に着手しました。

文書管理・電子決裁システムの選定について お伺いします

システム導入の背景には、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のために出勤を制限する中で、電子決裁システムが未導入のため、決裁を受けるために職員の出勤が必要となる課題がありました。また、文書の保管庫が満杯になって

いることや、過去の文書を保管庫に探しに行く必要があるなど、文書管理面での課題もありました。そこで、DX推進プログラムの中に文書管理・電子決裁システムの導入が盛り込まれました。導入方針は、クラウドサービスとノンカスタマイズを前提としたパッケージシステムであることを基本に、国のデジタル・ガバメントへの対応や電子申請システムなどとの連携、電子運用定着による現行業務の課題解決のためのコンサルティングサービスなどを要件とし、プロポーザルによりIPKNOWLEDGEが採用されました。

導入時の工夫

システム導入に当たって 懸念されていたことはありましたか

県関係者が集まる研修会などで他の自治体の「電子決裁率が上がらない」「システム導入するも紙が減らず効果が感じられない」との声を目にしていたため、電子決裁システムは一般的に使いにくいイメージがあり、当県でも電子運用が浸透するか、上位職も含めて利用してもらえるか、本当に紙が減るのか心配でした。また、文書管理事務を所管する当課としては、文書の作成から保存・移管・廃棄まで一連の流れがシステムで管理される期待はありましたが、起案をする各所属の職員にとっ

ては、これまでの紙の運用からシステム利用に変わるので、操作面だけでなく運用もしっかりと周知できるかな不安に感じていました。

短期間で導入ができた ポイントは 何だったのでしょうか

福井県の方針であるノンカスタマイズ導入にこだわったことは大きく、運用をシステムに合わせることで決定も早かったです。IPKNOWLEDGEは、パラメータ調整で対応してもらえることも多くありました。選びやすい選択項目や初期値の設定やメニュー表示など、ノンカスタマイズの範囲でも迷わずに操作できるように調整してもらえたのが良かったです。

富士通は同規模団体への豊富な導入経験があり、成功事例はもちろんですが、上手いかなかった事例も含めて情報があることがとても参考になりました。何かを決める際には「〇〇はどうしますか？」のような漠然とした問いかけではなく、他自治体の運用事例から選択肢や具体例を提示してくれるため短期間でも検討しやすく、提案段階でリスクを最小化してくれたと思います。



福井県 総務部 情報公開・法制課 主任 森下 優紀氏

運用の検討内容や研修の工夫について お聞かせください

運用の大きな変更点は、電子運用を前提とした公文書事務への切替えです。例えば、スキャンした文書は、原則、スキャンデータを原本とし、紙は処分する運用に変えるなど大きなルールの変更を行いました。また、ここ15年ほどは軽微な変更にとどまっていた文書分類を、現在の政策に応じて変更すると同時に、機構改革や人事異動に影響されない、検索性の高い分類へと見直ししました。研修はコロナ禍により集合で行えなかったため、富士通からは、動画などのさまざまな研修コンテンツの提供に加え、オンライン研修を行っていただきました。各所属のDX担当職員と各部局の秘書担当職員向けの2種類の研修を、ライブ配信で行いました。特にペーパーレス化は行政DX推進の要諦であり職員の意識も高く、また本稼働まで時間がないことで、かえって知識やスキル習得への意欲が高まったと感じています。

電子決裁を定着させるために、どのような工夫をしましたか

行政手続きは紙が多く、電子運用になると、全て電子化する必要があると思っていましたが、富士通のコンサルティングにより、電子化先行自治体の事例を踏まえた検討を行い、作業効率や書類の内容に合わせて電子運用ルールを策定しました。要配慮個人情報や機密性の高い情報など電子化が難しいものも併用決裁（紙書類の回送可能）との組み合わせで、電子決裁できるように整理しました。その他、関係部局との個別打合せや、他県事例を参考に関係例規の改正も行いました。

なお、別システムで起票する財務書類でもIPKNOWLEDGEの電子決裁を活用して決裁処理を行っています。財務会計システムから出力された伝票を文書管理システムの起票画面に添付し、電子決裁を行う流れです。契約書が付かないもの、供覧書類など簡単な手続きのみですが、伝票の件数が多いため、全庁的な電子運用の促進につながった効果がありました。



福井県 総務部 情報公開・法制課 主事 高田 彩香氏

導入効果

システム稼働後はどのような成果が出ていますか

文書の電子決裁率は、初年度の2022年（令和4年）の時点で99.0%、2年目は電子決裁率99.6%、そのうち紙の添付文書がない完全電子決裁率は88%を達成しました。こんなに早く達成できて驚きました。

ペーパーレスは複合的な施策による効果ですが、令和5年度に個人目標「1人1日30枚以内」とし、58%の削減を達成することができました。先日から令和4年度の文書の保管庫への引き継ぎが始まっており、電子化前の前年度と比べてファイルの数が約半分になっています。また、過去の文書を流用して作成する参照起票により、個人的な体感として1起案あたり平均10分程度短縮などの効果が出ており、業務効率の向上を実感しています。

文書管理・電子決裁システム導入は、適正な公文書管理と、電子決裁の円滑な促進により、福井県の知事賞である「職員クレドアワード審査員特別賞」に選定されました。

起案や決裁において、どのような機能が有効ですか。

電子決裁の定着には、PDFビューア機能が大きな役割を果たしました。ファイル形式の異なる添付文書を1つのPDFファイルにして画面スクロールで表示でき、ストレスなく添付文書を確認できます。また、異なるファイルやページを2画面並べて表示できるため、例えば、財務書類の審査の際に請求書と納品書を左右に並べて比較できるなど利便性が高いと好評です。IPKNOWLEDGEは複数ウィンドウを立ち上げられるため、卓上ディスプレイを使っていくつかの起案を広げて比較しながら入力する場合に大変便利で、日常的に活用されています。検索機能では、キーワードや前任者名で過去文書を探せる機能が便利です。時間のロスがなくなり紙の運用に比べ本当に楽になったと思います。

他にも、添付ファイルを直接修正できる機能や修正履歴の管理、起案者と決裁者が申し送り事項などを画面に貼り付けてやりとりできる電子付箋機能もよく利用されています。

稼働後の富士通のサポート状況を教えてください

稼働後のヘルプデスクでは、職員チャットにヘルプデスクメンバも参加し、スピーディーに質疑応答の対応をしてもらえました。職員チャット内で質問・回答履歴を共有できたのはとても効率的だったと思います。稼働が落ち着いた現在は、文書・電子決裁データに基づく詳細な効果分析会や、効果的なシステム活用をテーマとした研修会の実施、システム運用における課題抽出や改善提案、便利な機能の紹介や国の指針の共有など、職員にとって有意義な情報提供をいただいています。

今後の展開／富士通Japanへの期待

今後の取組や展望についてお聞かせください

富士通とは今年度、歴史的公文書のAI選定機能の実証実験を行いました。現在、福井県文書館の職員数名でシステム導入前の簿冊名を一つ一つ確認して移管か廃棄の選別をしていますが、毎年平均5万件の簿冊の確認は負担が大きく、確認範囲も限界があります。近い将来、文書管理システムで登録した内容が選別対象になった際に備え、AIなどの新技術を活用した新たな選別手法を検討しました。結果、職員の作業負担を軽減しながら、同時に、詳細情報を踏まえた選別ができることが確認できたため、今後の活用が期待されます。



左から丸山菜穂子、鳥垣内晶子、徳田茂樹、森下優紀様、島田雅幸、高田彩香 様、平池将也、林大樹 様（敬称なしは富士通Japan）

概要

福井県 様

所在地 福井県福井市大手3丁目17番1号
代表者 福井県知事 杉本 達治
人口 738,691人（2024年10月1日現在）
職員数 2,977人（2024年4月1日現在）
ホームページ <https://www.pref.fukui.lg.jp/index.html>